

事業名	政策立案推進事業		
当初予算額	260,994千円	担当課	政策部政策課（内線2114） 政策部地域活力推進課（内線2165）
取組みの方向	<p>① 政策立案推進事業 「人生100年時代のフロンティア県」の実現をめざして、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行う。</p> <p>② 広域自治体連携推進事業 広域的な自治体間の連携や地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。</p> <p>③ 大学生等奨学事業 経済的な理由で修学が困難な大学生等に対し奨学金の貸付等を行い、有為な人材の育成を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 政策立案推進事業（56,309千円）</p> <p>① (1) 香川県総合計画改訂・推進事業（7,120千円）</p> <p>① 事業内容 総合計画を改訂するとともに、推進に向けた取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和5年度～</p> <p>③ 5年度事業内容 総合計画の改訂及び推進に向けて有識者等からの意見を求めるため懇談会の開催等を行う。</p> <p>① (2) 空飛ぶクルマ導入検証事業（10,740千円）</p> <p>① 事業内容 都市の渋滞回避や離島・山間部での新たな移動手段など地域課題解決のための有用性が期待される「空飛ぶクルマ」について、県内での導入・展開に向けて検証・検討を行う。</p> <p>② 事業期間 令和5年度～</p> <p>③ 5年度事業内容 空飛ぶクルマの県内展開に向けてシンポジウムの開催や様々な関係者との情報共有や意見交換を行うとともに、飛行ルートや潜在的ニーズ等導入の検証に必要な調査・分析を行う。</p> <p>(3) SDGs普及促進事業（482千円）</p> <p>① 事業内容 県内におけるSDGsの普及促進に向けた取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和4年度～</p> <p>③ 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに積極的に取り組む県内事業者等の活動を「見える化」する登録制度の運営 ・事業者や自治体職員を対象としたセミナーの開催 <p>④ (新) 登録された法人・団体等に対して、一部の補助制度における補助率等の嵩上げ (対象となる補助制度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 中小企業BCP策定等支援補助金 働き方改革推進助成事業 <p>(4) ふるさと想起・さぬきPR推進事業（15,607千円）</p> <p>① 事業内容 ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的にPRするとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をしていただいた方に対し、寄付額に応じて県産品を贈呈する。</p>		

② 事業期間

平成 26 年度～

③ 5 年度事業内容

ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、寄付をしていただいた方に、寄付額に応じて讃岐うどんやオリーブ牛、さぬき讚フルーツなどの県産品を贈呈する。

(5) 東京讃岐会館等東京地区県有資産利活用推進事業 (22,360 千円)

① 事業内容

東京讃岐会館を含む三田小山町西地区において、第一種市街地再開発事業が進展しているのに併せて、東京地区における県有資産の有効な利活用を図るための取組を行う。

② 事業期間

平成 28 年度～

③ 5 年度事業内容

・再開発事業の進捗に伴い、今後取得する権利床の運営及び東京地区における県有資産の利活用に関する検討等を行う。

2. 広域自治体連携推進事業 (9,407 千円)

(1) 地方分権改革推進事業 (5,657 千円)

① 事業内容

地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。

② 事業期間

平成 21 年度～

③ 5 年度事業内容

全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革の実現に向けた取組み等を行う。

(2) 四国 4 県連携推進事業 (3,750 千円)

① 事業内容

四国 4 県において、県境を越えた広域的な課題に対応するとともに、四国の総合力の向上や効率的な対応が期待できる交流連携の取組みを推進する。

② 事業期間

平成 7 年度～

③ 5 年度事業内容

「四国はひとつ」 4 県連携施策や交流連携施策を実施する。

3. 大学生等奨学事業 (195,278 千円)

(1) 大学生等奨学事業 (179,340 千円)

① 事業内容

意欲や能力が高く、経済的な理由により修学することが困難な大学生等に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、県内における優秀な人材の確保を図る。

② 事業期間

平成 24 年度～

③ 5 年度事業内容

○ 貸付予定

178,359 千円

○ 貸付対象者

県内に保護者等が居住し、大学、高等専門学校（第 4・5 学年及び専攻科）又は専修学校（専門課程）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難な者

○ 奨学金の額等

・貸付月額

日本学生支援機構の給付型奨学金の第Ⅰ区分認定者は、※段に記載する金額から選択 (単位：円)

学校種別	通学形態	貸付月額 (いずれかを選択)						県内大学等のみ選択可
		通常の貸付月額 右端の金額が最高月額						
大 学	国公立	自宅	—	—	20,000	30,000	45,000	55,000
		※	—	—	—	—	17,000	27,000
		自宅外	—	20,000	30,000	40,000	51,000	61,000
		※	—	—	20,000	30,000	34,000	44,000
	私 立	自宅	—	20,000	30,000	40,000	54,000	64,000
		※	—	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000
		自宅外	20,000	30,000	40,000	50,000	64,000	74,000
		※	20,000	30,000	40,000	50,000	64,000	74,000
短期大学 高等専門学校	国公立	自宅	—	—	20,000	30,000	45,000	55,000
		※	—	—	—	—	15,000	25,000
		自宅外	—	20,000	30,000	40,000	51,000	61,000
		※	—	—	—	—	15,000	25,000
	私 立	自宅	—	20,000	30,000	40,000	53,000	63,000
		※	—	—	20,000	30,000	36,000	46,000
		自宅外	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
		※	—	—	20,000	30,000	39,000	49,000
専修学校	国公立	自宅	—	—	20,000	30,000	45,000	55,000
		※	—	—	—	—	17,000	27,000
		自宅外	—	20,000	30,000	40,000	51,000	61,000
		※	—	—	20,000	30,000	34,000	44,000
	私 立	自宅	—	20,000	30,000	40,000	53,000	63,000
		※	—	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000
		自宅外	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
		※	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
大 学 院	修士課程及び専門 職大学院の課程	50,000円 または 88,000円						98,000
	博士課程	80,000円 または 122,000円						132,000

・利息 無利息

○ 奨学金の返還

大学等を卒業後 20 年を超えない範囲で、年賦、半年賦、月賦又はその他 1 年内の割賦により返還。
Uターン等就職を促進するため、卒業後 3 年以内に県内で居住かつ就業し、3 年間経過した場合には、貸付金の一部 (15,000 円×貸付月数及び 10,000 円×加算を受けた月数) の返還を免除する。

(2) 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業 (15,938 千円)

① 事業内容

日本学生支援機構の第一種 (無利子) 奨学金を活用して、その返還を支援することにより、県内における人材の確保・定着を図る。

② 事業期間

平成 27 年度～

③ 5 年度事業内容

大学生等かがわ定着促進基金への奨学金返還支援金の積立て、制度の周知及び返還支援対象者の募集、認定等を行うとともに、県内における地元経済の牽引役となる産業分野等への就職や大学等卒業後 3 年間から 5 年間の県内居住・就業等の支援要件を満たした者への返還支援を実施する。

事業名	大学等魅力づくり支援事業		
当初予算額	57,496千円	担当課	政策部地域活力推進課（内線2163） 総務部総務学事課（内線2422）
取組みの方向	本県の大学進学者の多くが県外大学へ進学し、若者の県外流出が継続するとともに、出生数も減少傾向が続く厳しい状況を踏まえ、若者の県内定着等の地域課題の解決に向けて、地域を支える県内大学等との連携強化に取り組む。		
事業概要	<p>1. 大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業（34,877千円）</p> <p>(1) 事業内容 県内大学等や経済団体、自治体で組織する枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産学官連携の取組み等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学・地域共創プラットフォーム香川」の運営 ・産学官連携の枠組みを活用して若者の県内定着等を図る取組みに対する助成 ・県内大学生等の海外留学などへの支援 <p>2. 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業（22,619千円）</p> <p>(1) 事業内容 若年者の職業意識の涵養や生徒の職業選択の拡大、学校運営の充実等に寄与するための事業を推進し、魅力ある学校づくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成4年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 専修学校及び各種学校の認知度向上を図るための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等への補助を行う私立専修学校各種学校職業教育振興費補助事業等を実施する。</p>		

事業名	移住・定住促進事業		
当初予算額	247,315 千円	担当課	政策部地域活力推進課 (内線 2145) 商工労働部労働政策課 (内線 3481) 農政水産部農業経営課 (内線 3755) 土木部住宅課 (内線 4364)
取組みの方向	大都市圏等からの移住や定住の促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的に情報発信するとともに、受入体制の整備・充実に向けた取組み等を行う。		
事業概要	<p>1. 市町連携等移住・定住促進事業 (10,399 千円)</p> <p>(1) 事業内容 市町や四国4県等と連携して、移住フェアや移住者交流会等を開催するとともに、ホームページやSNS等を活用したかがわ暮らしの魅力発信等に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成18年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 市町等と連携して行う移住フェア等の開催や、ホームページやSNS等を活用した情報発信などにより、香川の魅力を積極的にPRするとともに、移住者同士の気軽な情報交換・相談の場として、SNS「かがわ暮らし応援の輪」の運営等を行う。</p> <p>① かがわ暮らし魅力発信事業 (3,691 千円) ② 香川県移住・定住推進協議会事業 (5,000 千円) ③ 四国4県等連携等移住促進事業 (1,708 千円)</p> <p>2. ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業 (29,780 千円)</p> <p>(1) 事業内容 東京のふるさと回帰支援センター等に移住・交流コーディネーターを配置するなど、相談体制の充実を図り、本県への移住を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 東京のふるさと回帰支援センターや東京事務所、大阪事務所、ワークサポートかがわに移住・交流コーディネーターを配置するほか、「住まいの総合相談窓口」を設置し、ワンストップのきめ細かな相談対応に取り組む。</p> <p>3. 東京圏UJIターン就職等推進事業 (22,606 千円)</p> <p>(1) 事業内容 東京圏からのUJIターンを促進するため、東京圏から本県に移住し、就職・起業した者等に対して、国の交付金を活用して移住支援金を交付する。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 東京圏から本県に移住し、県の就職支援サイトに掲載された県内中小企業等に就業した者等に対し、市町と連携して移住支援金を交付する (新子育て世帯加算を拡充)。</p> <p>4. 地域活性化UJIターン促進事業 (48,124 千円)</p> <p>(1) 事業内容 県外の学生に対して本県の就職情報を発信するとともに、東京、大阪において学生向け交流イベントなどを開催すること等により、学生のUターン就職に対する意識を醸成するほか、社会人向けの転職相談会を開催し、本県へのUJIターンの促進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成19年度～</p>		

(3) 5年度事業内容

① Uターン就職等促進事業 (4,782 千円)

県外大学訪問や就職転職セミナー等の開催などにより、学生や社会人のUターン就職等を促進する。

- ・県外大学訪問等による就職情報の提供
- ・就職転職セミナーや学生向け交流イベントの開催

② ③ 県内企業の若手社員を大学主催の就職相談会等へ派遣

- ・WEBを活用した広報の実施

② Uターン・県内就職促進情報発信・調査事業 (3,625 千円)

県外大学等進学者のUターン就職と県内大学等進学者の地元就職を促進するとともに、Uターン率等の就職状況の把握に取り組む。

③ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (39,717 千円)

都市圏の潜在的なUJIターン希望者等と地域企業の求人ニーズを結び付け、地域と企業の成長を後押しし、本県への新たなひとの流れを生み出すための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する。

5. かがわで就農！応援事業 (7,250 千円)

(1) 事業内容

本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。

(2) 事業期間

令和3年度～

(3) 5年度事業内容

移住就農ツアーの実施や就農に関する情報発信の強化を図るとともに、のれん分け就農による独立を目指す研修生をサポートする里親を支援する。

6. 空き家バンク運営等事業 (97,581 千円)

(1) 事業内容

県外からの移住促進に向け、空き家の改修等に係る助成を行う市町に対して補助するとともに、空き家バンクの登録を促進するため、建築士による無料の個別相談等を行う。また、移住者の民間賃貸住宅の借り上げ等の経費を助成する。

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 5年度事業内容

空き家バンクに登録された空き家の改修・家財の処分費等に係る助成を行う市町に対して補助するとともに、空き家バンクの登録時に、建築士による無料の個別相談や現地調査、助言を行う。また、令和4年度までに移住した者が県内で民間賃貸住宅を借り上げて居住する場合に助成を行う市町に対して、その一部を補助する。

7. 移住定住用市町営住宅整備支援事業 (4,000 千円)

(1) 事業内容

市町が行う、移住・定住者向け市町営住宅の整備に対し、県がその費用の一部を支援する。

(2) 事業期間

平成28年度～令和6年度

(3) 5年度事業内容

人口減少対策としての主旨を踏まえ、市町が一定の要件を満たして整備する移住・定住者向け住宅の建設費に対し、4分の1かつ1戸当たり4,000千円を限度として支援する。

8. テレワークを活用した人の流れ創出拡大事業 (21,575 千円)

(1) 事業内容

テレワークを活用して本県への人の流れを創出するため、本県におけるサテライトオフィス等の開設や、テレワークの体験を支援する。

(2) 事業期間

①③ 令和3年度～、② 令和4年度～

(3) 5年度事業内容

① 地方創生テレワークによる移住促進事業 (16,100 千円)

民間事業者等が、空き家をテレワーク可能な事業所へ改修する際の施設整備費や通信環境整備費を補助するとともに、テレワークを検討する企業に対してインターネット広告等の広報を実施する。

② お試しテレワーク移住助成事業 (2,475 千円)

東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者に、本県でのお試しテレワークを体験してもらうため、旅費、宿泊費、施設利用料相当分に対する定額の助成等を行う。

③ テレワーク拡大による県内転入支援事業 (3,000 千円)

県内においてテレワークを実施することができるサテライトオフィスを開設する県外事業者に対し、開設経費の一部を助成する。

⑨ 関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業 (6,000 千円)

(1) 事業内容

地域を支える担い手の確保や中間支援組織の育成、本県への将来的な移住・定住につなげるため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」と連携・協働した地域単位の地域づくり活動の実践を支援する。

(2) 事業期間

令和5年度～

(3) 5年度事業内容

「関係人口」と連携・協働した地域づくり活動に対して助成を行うとともに、当該活動の情報発信等に取り組む。

事業名	地域づくり推進事業		
当初予算額	40,720 千円	担当課	政策部地域活力推進課 (内線 2162)
取組みの方向	魅力ある地域づくりに向けて、地域住民等が主体となって実施する様々な地域づくり活動を促進する。		
事業概要	<p>1. 地域コミュニティ活性化支援事業 (17,466 千円)</p> <p>(1) 事業内容 様々な地域づくり活動が活発に行われるよう支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 27 年度～</p> <p>(3) 5 年度事業内容 個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、関係団体と連携した研修会の開催や地域づくり団体の活動に対する助成を行うほか、地域おこし協力隊による情報発信などに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自治会活動の促進に向けた研修会の開催 ・地域づくり団体に対する段階的な育成支援 ・県地域おこし協力隊による市町地域おこし協力隊の支援、地域づくり団体等の情報発信 <p>2. 市町地域づくりモデル事業 (13,000 千円)</p> <p>(1) 事業内容 地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを促進するため、市町が主体的に取り組む先進的又はモデル的な事業の実施を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 26 年度～</p> <p>(3) 5 年度事業内容 市町が主体的に取り組む先進的又はモデル的な事業に要する経費の一部を助成する (新脱炭素に資する取組みは加算助成)。</p> <p>新 3. 関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業 (6,000 千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 地域を支える担い手の確保や中間支援組織の育成、本県への将来的な移住・定住につなげるため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」と連携・協働した地域単位の地域づくり活動の実践を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和 5 年度～</p> <p>(3) 5 年度事業内容 「関係人口」と連携・協働した地域づくり活動に対して助成を行うとともに、当該活動の情報発信等に取り組む。</p> <p>4. 過疎地域対策事業 (486 千円)</p> <p>(1) 事業内容 過疎地域の市町が行う、過疎地域の持続的発展を図る取組みを支援する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和 45 年度～</p> <p>(3) 5 年度事業内容 過疎地域持続的発展支援事業等に係る連絡調整を行う。</p> <p>5. 離島活性化推進等事業 (3,768 千円)</p> <p>(1) 事業内容 県内離島地域の活性化や交流促進等を図るため、離島の魅力発信、認知度向上・交流促進に資する取組みを行う。</p> <p>(2) 事業期間 昭和 32 年度～</p> <p>(3) 5 年度事業内容 離島活性化交付金を活用し、各島の魅力の情報発信やイベント・ワークショップの開催等を行う。</p>		

事業名	水資源対策の推進		
当初予算額	1,284,631千円	担当課	政策部水資源対策課(内線2832)
取組みの方向	<p>① 渇水に強い香川の実現に向けて、水資源施設の整備や既存施設の効率的な活用を図るとともに、水道の基盤強化を推進し、安全な水の安定的な供給に努める。</p> <p>② 水は限りある貴重な資源であることを認識し、水の循環利用の促進や県民の節水意識の高揚を図る。また、香川用水の水源林の保全を支援し、水源かん養機能を高めるとともに、香川用水に対する理解を深めるため、学習機会の提供や水源地域との交流連携を図る。</p> <p>③ 渇水時や地震、事故などの緊急時に、できる限り県民生活や産業活動に影響を生じさせないよう、速やかに対応できる危機管理体制の整備を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 香川用水水源の森保全事業(44,057千円)</p> <p>(1) 事業内容 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能等を保持するため、一定の要件を満たす高知県嶺北地域の水源林の除間伐等に対し、その費用の1/10を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 香川用水水源地域の水源林の除間伐等への補助</p> <p>2. 香川用水県外水源地学習事業(9,310千円)</p> <p>(1) 事業内容 香川用水が本県にもたらす恩恵を学び、その重要性や水の大切さについて認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、県内中学1年生及び小学4年生を対象とした早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事や、住民の相互交流活動への支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成6年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ・中学1年生及び小学4年生を対象として、早明浦ダム又は池田ダムの見学を支援 ・水源地域で開催される交流イベントへの参加を支援</p> <p>3. 水道施設整備事業(1,230,439千円)</p> <p>(1) 生活基盤施設耐震化等交付金事業(1,209,439千円)</p> <p>① 事業内容 厚生労働省の交付金を活用して、香川県広域水道企業団が行う水道広域化に伴う水道施設の基盤強化や更新・耐震化事業等に対し助成する。</p> <p>② 事業期間 平成28年度～</p> <p>③ 5年度事業内容 香川県広域水道企業団への補助(1,208,719千円)</p> <p>(2) 水道渇水対策支援事業(19,300千円)</p> <p>① 事業内容 渇水時において香川県広域水道企業団及び市町が緊急に実施する水道水源の確保等に対し助成するとともに、県民の節水意識の高揚を図る。</p> <p>② 事業期間 平成10年度～</p> <p>③ 5年度事業内容 ・香川県広域水道企業団及び市町が緊急時に実施する井戸の掘削や緊急水源から取水するための導水管布設等への補助(18,300千円) ・渇水時における節水啓発の実施等(1,000千円)</p> <p>④(新) 5名ダム水道渇水対策支援事業(1,700千円)</p> <p>① 事業内容 5名ダム再開発事業において、異常渇水時に水道水源として活用するための新たな容量確保を行う香川県広域水道企業団に対し助成する。</p> <p>② 事業期間 令和5年度～</p> <p>③ 5年度事業内容 香川県広域水道企業団への補助(1,700千円)</p> <p>4. 節水型街づくり推進事業(825千円)</p> <p>(1) 事業内容 節水型街づくりを目指し、水の循環利用や節水を促進するため、県と市町で組織する節水型街づくり推進協議会を通じた節水啓発活動等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成9年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 水に関するイベントへの支援や節水型街づくり推進協議会を通じた各種節水啓発事業の実施</p>		

事業名	男女共同参画社会形成促進事業		
当初予算額	11,488千円	担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線2276）
取組みの方向	<p>男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を図るため、効果的な広報・啓発活動を推進するとともに、男女が、社会の対等な構成員として、政策・方針の立案や決定に共同して参画する機会が確保されるための取組みを進めるなど、あらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。</p> <p>配偶者からの暴力をはじめ、女性へのあらゆる暴力の根絶に向けた広報・啓発活動を推進する。</p>		
事業概要	<p>1. 男女共同参画社会づくり推進事業（1,221千円）</p> <p>(1) 事業内容 「第4次かがわ男女共同参画プラン」に基づき、県民や事業者へ広報、普及啓発を行うとともに、県民の男女共同参画を推進する活動の支援や、配偶者からの暴力防止の啓発などの施策を実施することにより、県民の男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ① 男女共同参画意識の醸成のための広報啓発等 ② 「配偶者からの暴力」を許さない社会づくりへ向けた広報啓発 ③ 社会状況の変化を考慮したテーマに沿った意識啓発事業を公募のうえ委託し、男女共同参画意識の醸成を図る。</p> <p>2. 男女共同参画相談プラザ事業（10,267千円）</p> <p>(1) 事業内容 「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、男女共同参画の視点から、性別による差別などの悩みや問題についての相談に対応する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ① 一般相談：相談員2名（月～金） 特別相談：弁護士、精神科医、臨床心理士（各月1回） ② かがわ男女共同参画相談プラザ及び交流室・ライブラリーの運営・管理</p>		

事業名	女性活躍促進事業		
当初予算額	22,209千円	担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線2276）
取組みの方向	社会のあらゆる分野における女性の活躍を推進するため、リーダー養成や女性の参画が進んでいない分野についての情報の収集・提供などを行うとともに、意識啓発や特定課題の解決に向けた活動支援等を行う。		
事業概要	<p>① 1. 女性活躍促進事業（6,600千円）</p> <p>(1) 事業内容 あらゆる分野における女性の活躍を促進する事業を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ① 女性が輝くリーダー養成事業（4,200千円） 地域や働く場における女性リーダーの育成を推進するためのセミナーを開催するとともに、ネットワークづくりを目的とした意見交換会等を実施する。</p> <p>② 女性デジタル人材育成事業（2,400千円） 女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するため、Setouchi-i-Baseにおいて受注支援から伴走型支援も含めたセミナー等を実施する。</p> <p>2. 男女共同参画協働事業（1,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 男女共同参画に関する特定課題をNPO、企業、地域団体等と協働で解決していくための事業を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 特定課題の解決に向けて、テーマを定めて先進的な事業を公募のうえ委託し、実施する。</p> <p>3. 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業（14,609千円）</p> <p>(1) 事業内容 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを運営する。</p> <p>(2) 事業期間 平成29年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターにおいて、専門的な研修を受けた相談員による電話や面接相談のほか、法律相談、心理カウンセリングの支援などを行う。</p>		

事業名	共助の社会創造事業		
当初予算額	77,456千円	担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線2276）
取組みの方向	誰もが、地域社会の主体的担い手として、ともに手を携え、支え合い、助け合える共助の社会の実現に向けて、NPO・ボランティア活動への参加のきっかけづくりやひろがりづくりを進めるとともに、NPO法人の活動を促進する。		
事業概要	<p>1. 共助の社会きっかけづくり事業（96千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO・ボランティア活動や社会貢献活動の情報発信などを行うことで、共助の社会づくりについての県民の理解を促し、活動への参加のきっかけづくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 県民活動普及啓発事業（情報発信サイトの運営）</p> <p>2. 共助の社会ひろがりづくり事業（152千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPOとの協働を推進するとともに、ボランティア活動の顕彰などを行うことで、県民活動のひろがりづくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ボランティア活動顕彰等の実施</p> <p>3. NPO法人運営のためのステップアップ事業（689千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO法人等の活動基盤を整備し、その自主的活動を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 NPO法人運営支援のための相談事業等の実施</p> <p>4. 災害ボランティア等との連携強化事業（635千円）</p> <p>(1) 事業内容 災害ボランティアの受入れ等について関係機関・NPO等との連携を促進し、災害ボランティアへの参加意識の醸成を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 災害ボランティアの受入れや調整等を行う訓練等の実施</p> <p>5. NPO法人活動促進事業（1,103千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO法人の設立の認証関係業務及び認定NPO法人の認定関係業務を行うとともに、設立後及び認定後の指導監督業務を行う。</p> <p>(2) 5年度事業内容及び事業期間</p> <p>① NPO法人認証等事業 平成10年度～</p> <p>② 認定NPO法人等認定等事業 平成24年度～</p> <p>6. NPO基金管理運営事業（74,781千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO活動の促進のため、個人や事業者等から寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立て、NPO法人の活動資金としての助成等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成20年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ① 基金管理事業：寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立てる。</p> <p>② 基金運営事業：基金を活用してNPO法人に補助金を交付するとともに、NPO支援施策を実施する。</p>		

事業名	文化芸術の振興		
当初予算額	145,270千円	担当課	政策部文化芸術局文化振興課（内線5308） 健康福祉部障害福祉課（内線3246） 教育委員会生涯学習・文化財課（内線5347）
取組みの方向	<p>① 県民の文化芸術活動の意欲を高め、文化芸術の裾野を広げるため、活動の奨励や将来を担う子どもや若者の人材育成、県民と文化芸術をつなぐ人材の充実を図る。</p> <p>② 県民一人ひとりがさまざまな文化芸術に触れ、みずから参画し、親しむことができる基盤や環境の整備を図るとともに、本県が有する文化資源の魅力を発信する。</p> <p>③ 地域の特色ある文化芸術を生かし、国内外の人々との交流や地域の活性化につなげるとともに、地域固有の伝統文化など、文化資源の保存・継承や活用を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 事業内容 文化芸術を担う人づくり、文化芸術を育む環境づくり、文化芸術による地域づくりに取り組む。</p> <p>2. 事業期間 平成20年度～</p> <p>3. 5年度事業内容</p> <p>(1) 文化表彰事業（8,091千円） 文化芸術又は学術の振興に極めて優れた功績のある者を文化功労者として表彰するとともに、文化芸術の振興に顕著な功績のある個人・団体・施設に対し文化芸術選奨を贈り、表彰する。 また、文化芸術活動に顕著な功績を有し、将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家の表彰等を行い、次代の文化芸術を担う人材の育成を図る。</p> <p>② 東京藝大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業（5,552千円） 東京藝術大学美術学部と連携して、瀬戸内海をテーマに美術展やワークショップを開催するとともに、県内の高校生らに、アーティストのリサーチから発想、制作、展示まで、それらの一連の流れを学ぶ機会を提供することで、人材育成につなげる。</p> <p>③ かがわ芸術体験推進事業（2,000千円） 豊かな心や、生涯にわたって文化芸術に親しむ心、地域の魅力を未来へ伝えておくための人材の育成を目指し、子どもたちの発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに広く提供する。 ① アートの魅力体験事業～芸術って楽しいな！～ ・幼児、小・中学生、特別支援学校の児童生徒を対象に、芸術家等によるワークショップの開催など ② せとうち高校生探究&情報発信プロジェクト～島々に学び、瀬戸内を発信する～ ・高校生対象の探究型学習の開催</p> <p>(4) 県民ホール文化事業（19,365千円） レクザムホール（県民ホール）を活用し、ジュニア・オーケストラやかがわ音楽アカデミーの活動等により人材育成を行うとともに、優れた舞台芸術の鑑賞機会の充実を図る。</p> <p>(5) 県立ミュージアム大規模展事業（31,837千円） 県民に優れた美術作品等を鑑賞する機会を提供するため、県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催する。 ① 春の特別展 弘法大師空海生誕1250年記念特別展「空海―史上最強、讃岐に舞い降りた不滅の巨人」 会期：令和5年4月22日（土）～5月21日（日） ② 秋の特別展 「映画はじまる（仮）」 会期：令和5年10月7日（土）～11月26日（日）</p> <p>⑥ 瀬戸内海歴史民俗資料館開館50周年事業（3,000千円） 瀬戸内海歴史民俗資料館開館50周年を記念し、館蔵資料を活用して、年間を通じた海の学びの展示や講座、ワークショップ等を実施する。</p>		

(7) 民俗文化財保存修復事業 (7,369 千円)

瀬戸内海歴史民俗資料館所蔵の国重要有形民俗文化財「瀬戸内海及び周辺地域の漁撈用具」のテグス行商船の保存修理を行う。

(8) 障害者文化芸術活動推進事業 (2,500 千円)

障害者が文化芸術を享受できる環境や多様な文化芸術活動を行うことができるよう、障害者芸術文化活動支援センターを中心に障害者の文化芸術活動を推進する。

(9) 香川漆芸魅力発信戦略事業 (9,157 千円)

高度で洗練された独自の技法を有する香川漆芸の認知度向上やブランド力の強化、販路拡大を図る。

- ・メディアによる情報発信、アートフェア東京への出展等
- ・専門家等からの助言による売れる作品づくりへの支援

⑩ (10) 讃岐の伝統文化保存継承事業 (4,500 千円)

地域の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、文化資源の掘り起しなどのための調査等を行うほか、魅力発信など価値向上の取組みを支援する。

① 地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業

地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を講演会等で発信する。

② 地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業

地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助する。

(11) 世界遺産登録推進事業 (18,033 千円)

四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院や遍路道の保護措置のための調査等を行うとともに、日本遺産としての四国遍路の魅力を発信する。

- ・保護措置のための詳細調査
- ・まちづくり講座、札所寺院の調査報告会の開催等

(12) さぬき映画祭事業 (8,000 千円)

映像作品のシナリオ講座やシナリオコンクール、映画の制作講座等を通じて、人材育成を進めるとともに、映画の鑑賞機会を提供し、映画・映像文化による地域文化の振興と本県の活性化を図る。

(13) 全国高等学校総合文化祭開催準備事業 (23,316 千円)

令和7年度に香川県で開催予定の第49回全国高等学校総合文化祭に向けて、実行委員会を設立して準備を進めるとともに、広報イベント等を実施して県民への周知を図る。

- ・全国高等学校総合文化祭開催準備委員会の開催
- ・文化部活動スキルアップ事業 等

⑩ (14) 第65回中国・四国ブロック民俗芸能大会開催事業 (2,550 千円)

中国・四国の各地にある民俗芸能（無形民俗文化財など）を一堂に集め公開する「中国・四国ブロック民俗芸能大会」を本県において開催する。

- ・会 場：県民ホール 小ホール
- ・日 程：令和5年11月（予定）

事業名	瀬戸内国際芸術祭推進事業		
当初予算額	28,219千円	担当課	政策部文化芸術局瀬戸内国際芸術祭推進課（外線 813-0851）
取組みの方向	<p>瀬戸内国際芸術祭の開催により、島々の活性化や交流人口の増加、文化芸術による地域づくりを進めるとともに、国内外に向けて瀬戸内海の島々や香川の魅力を発信する。</p> <p>また、継続作品の公開やイベントの開催、文化芸術分野の人材育成、地域での文化芸術活動の裾野の拡大と向上等により、地域の活性化を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 瀬戸内国際芸術祭推進事業（28,219千円）</p> <p>(1) 事業内容 次回「瀬戸内国際芸術祭」開催のための準備を進めるほか、継続作品の公開やイベントの開催、文化芸術分野の人材育成、地域での文化芸術活動の裾野の拡大と向上等を通じた地域の活性化を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～令和7年度</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会負担金等 ・次回の芸術祭開催に向けた取組方針の策定等 ・継続作品の公開やイベントの開催等 ⑨・文化芸術分野の人材育成等 		

事業名	官民連携DX推進事業		
当初予算額	114,330千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課(内線2231)
取組みの方向	令和3年12月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」に基づき、生活、産業、行政などのあらゆる分野のデジタル化や、それを支えるデジタル環境の整備とデジタル人材の育成を推進する。		
事業概要	<p>1. 官民連携DX推進事業 (82,388千円)</p> <p>(1) 事業内容 令和5年4月、「かがわDX Lab」の活動拠点となる施設を情報通信交流館(高松シンボルタワー3階)に開設し、県・市町に加え、民間事業者が集い、交わり、共創して、地域課題解決のための実証実験等の取組みを進める。</p> <p>(2) 事業期間 令和4年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 官民連携DX推進ナビゲート事業 (6,636千円) ・デジタルトランスフォーメーション(DX)に関し専門的知見を持つ外部人材を「かがわDX Labフェロー」として登用し、官民連携等に関する専門的・技術的助言及び支援等を実施</p> <p>② 官民連携DXトライアル事業 (61,108千円) ・地域課題解決に資する革新的サービスを生み出すため、様々なデジタル技術、新しいアイデアをかけた合わせた実証実験の実施</p> <p>③ かがわDX Lab運営費 (14,644千円) ・令和5年4月開設の「かがわDX Lab活動拠点施設」の管理運営費(指定管理)</p> <p>②. データ連携基盤整備事業 (30,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 地域課題解決に資する革新的サービスの創出・実装等に際して必要となる、県や市町、事業者が持つ多様なデータを集積・連携することができる「地域のデータ連携基盤」の構築に向けた調査等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ・データ連携基盤の導入にあたっての基礎調査等</p> <p>3. デジタル化推進事業 (1,942千円)</p> <p>(1) 事業内容 「かがわデジタル化推進戦略」を着実に進めるとともに、自動運転・仮想空間活用等、先端技術の利活用の推進について検討を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ・香川県デジタル化推進戦略本部会議等の開催 ・自動運転・仮想空間活用等、先端技術に係る勉強会の開催</p>		

事業名	情報通信関連産業育成・誘致事業		
当初予算額	76,148千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課（内線2310） 政策部男女参画・県民活動課（内線2276） 商工労働部企業立地推進課（内線3431）
取組みの方向	県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致に取り組み、地域のデジタル化を支える人材の育成と、若者の働く場の創出により、県内定着を促進するとともに、様々な分野におけるデジタル化の推進と本県経済の活性化を図る。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>「Setouchi-i-Base」を拠点とし、情報通信関連分野や事業創造の促進に関する実践的な講座等の実施による人材育成や活動交流の場の提供、拠点に集う人材の起業相談やビジネスマッチング支援を実施するとともに、助成制度を活用した企業誘致活動により、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組む。</p> <p>2. 事業期間 令和2年度～</p> <p>3. 5年度事業内容</p> <p>(1) 情報通信関連人材育成事業（45,310千円）</p> <p>アプリ開発やWeb制作、事業創造の促進などに関する実践的な講座やセミナーに加え、DX領域の基礎講座やデジタルを活用した女性のビジネスマッチング支援等を実施することにより、情報通信関連分野をはじめとした社会全体のデジタル化を支える人材を育成するもの。</p> <p>① アプリ開発等人材養成講座（14,000千円） アプリ等の開発に必要なプログラミングスキルを短期集中的に習得する講座を実施する。</p> <p>② Webクリエイター養成講座（15,000千円） WebデザインやマーケティングなどWeb制作に関するスキルを習得する講座を実施する。</p> <p>③アントレプレナーシップ（起業家精神）養成事業（6,400千円） 事業創造に必要な意識づけ・動機の可視化からビジネスモデル構築までを一体的に学ぶ講座を実施する。</p> <p>④ DXベーススキル養成講座（5,310千円） DXに加え、AIやIoTといった先端技術、デジタルマーケティング等の基礎について体系的に学習することで、DX領域のベーススキル向上を目指す基礎講座をオンラインで開講する。</p> <p>⑤ 女性のためのテレワークを活用したビジネスマッチング加速化支援講座（2,400千円） 女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するため、受注支援から伴走型支援も含めたセミナー等を実施する。</p> <p>⑥ デジタル社会の未来セミナー（2,200千円） デジタル社会の実現に向けて先端技術を幅広く情報収集する機会として、セミナーを実施する。</p> <p>(2) 情報通信関連産業育成・誘致拠点運営事業（30,838千円）</p> <p>「Setouchi-i-Base」において生み出されたアイデアを起業、第二創業、既存企業の競争力強化につなげていくための支援を行う。</p> <p>① アドバイザリーチーム拠点活動事業（1,874千円） 県内外で活躍する本県に縁のある企業経営者や有識者等を中心としたアドバイザリーチームによる拠点利用者等へのセミナー等を行う。</p> <p>② コーディネーター拠点支援事業（27,500千円） 専任のコーディネーターを配置し、相談対応や伴走支援のほか、多様な人材が交流し、新たな価値を生み出すため、交流会やコンテストなどの多様なイベントを実施するとともに、テレワークを活用したビジネスマッチング加速化支援を行うなど、拠点活動の活性化に取り組む。</p> <p>③ 戦略的情報発信事業（1,464千円） 「Setouchi-i-Base」の様々な活動を発信するサイト運営やSNS広告を活用したPR活動等に取り組む。</p> <p>④ 情報通信関連産業に対する企業誘致助成制度の拡充 若者が魅力を感じる働く場を創出するため、情報処理関連施設（ソフトウェア業等）に対する事務所賃借料の助成対象期間を3年から5年に延長するなど助成制度を拡充する。</p>		

事業名	スマート県庁の推進		
当初予算額	698,514 千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課 (内線 2231) 政策部デジタル戦略総室情報システム課 (内線 2241) 政策部自治振興課 (内線 2195) 出納局会計課 (内線 4512、4513)
取組みの方向	情報システムの安全かつ効果的な利活用等を推進し、業務の効率化や県民サービスの向上を図る。		
事業概要	<p>1. 電子県庁・情報システム推進事業 (647,625 千円)</p> <p>(1) 事業内容 情報システムの適切な調達・運用を図るため情報システムの調達審査を行うとともに、電子自治体の基盤である総合行政ネットワーク (LGWAN) の運営、基幹系情報システム等の運用等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成 13 年度～</p> <p>(3) 5 年度事業内容</p> <p>① 総合行政ネットワーク参画事業 (33,579 千円)</p> <p>② 情報システムの調達審査 (235 千円)</p> <p>③ 基幹系情報システム運用事業 (527,337 千円) ・行政手続のオンライン申請を行うための電子申請・届出システムのほか、財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの運用等を一元的に行う。</p> <p>④ 情報セキュリティ対策強化事業 (86,474 千円) 情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの運用管理を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドを運用・更改し、高度なセキュリティ対策を実施する。</p> <p>2. デジタル技術の活用による業務効率化 (50,889 千円)</p> <p>(1) 事業内容 県民・事業者の利便性向上及び庁内業務の効率化を図るため、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、AI等の活用、オンライン会議環境の運用、電子申請への電子決済機能の付与、電子契約の導入を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 5 年度事業内容</p> <p>① マイナンバーカード普及促進事業 (3,873 千円) デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの更なる普及促進を目指した取組みを行う。</p> <p>② 公的個人認証サービス運営事業 (27,753 千円) 電子申請・電子申告をする際に必要となる公的個人認証サービスの運用事務に伴う経費を負担する。</p> <p>③ AI等の活用による業務効率化推進事業 (10,455 千円) 庁内の業務についてRPAやAI-OCR等を導入して自動化・効率化を推進する。</p> <p>④ オンライン会議環境運用事業 (6,029 千円) 県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用する。</p> <p>⑤ 電子申請・電子決済実施事業 (585 千円) 申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるようにするため、電子申請・届出システムにキャッシュレス決済機能を付加し、運用する。</p> <p>⑥ 電子契約システム運用事業 (2,194 千円) インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約を導入する。</p>		